

————— JCR グリーンボンド評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド予備評価の結果を公表します。

株式会社 西武ホールディングス第4回無担保社債 に対して、予備評価 Green 1 を付与

| | | |
|------|---|--|
| 評価対象 | ： | 株式会社 西武ホールディングス第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) |
| 分類 | ： | 普通社債 |
| 発行額 | ： | 100億円 |
| 利率 | ： | 未定 |
| 発行日 | ： | 未定 |
| 償還日 | ： | 未定 |
| 償還方法 | ： | 満期一括償還 |
| 資金使途 | ： | 設備等に係るリファイナンス |

<グリーンボンド予備評価結果>

| 総合評価 | Green 1 |
|---------------|---------|
| グリーン性評価（資金使途） | g1 |
| 管理・運営・透明性評価 | m1 |

第1章: 評価の概要

株式会社西武ホールディングス（西武 HD）は、西武グループを統括する純粋持株会社で、グループの再編を経て2006年2月に設立された。西武グループは、西武鉄道株式会社（西武鉄道）や株式会社プリンスホテル（プリンスホテル）を中核子会社に擁し、西武鉄道を中心として東京都北西部及び埼玉県西部を主たる事業エリアとする都市交通・沿線事業、国内最大級のホテルチェーンであるプリンスホテルを中心とするホテル・レジャー事業、都心部及び沿線拠点駅での賃貸施設展開を中心とする不動産事業などを展開している。

西武 HD をはじめとする西武グループでは、2006年に「グループビジョン」を制定し、幅広い事業・サービスを通じて持続的な社会形成への課題対応を図り、社会と共に力強く成長していくことを目指し

ている。西武グループでは ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動を「サステナビリティアクション」と呼称し、グループ全社において持続的な成長を遂げるため取り組んでいる。また、社会課題・当社の事業環境等を踏まえて、特に取り組むべき 4 領域（安全、環境、社会、会社文化）、12 アジェンダ（重要テーマ）を設定し、アジェンダに沿った取り組みを積極的に進めている。

今般の評価対象は、西武 HD が発行を予定している普通社債（本社債）である。本社債の発行代わり金は、西武鉄道が調達する従来の運行車両よりも消費電力が少ない車両（001 系「Laview（ラビュー）」、「40000 系」）の購入資金のリファイナンスと、太陽光発電所の建設資金のリファイナンスを用途としている。新造車両の導入により従来の車両よりエネルギー消費量が約 6 割削減され、1 編成あたりの CO₂ 排出削減効果が Laview で約 1,010t、40000 系で約 780t となる見込みであること、太陽光発電設備では年間約 4,000t の CO₂ 削減を見込んでいることから、いずれも CO₂ 削減に大きく資するプロジェクトである。JCR では、本グリーンボンドの資金用途が環境に与えるネガティブな影響についても調査・分析が行われ、必要な対策が行われていることを確認した。その結果、環境改善効果を上回るような深刻な環境への負の影響を及ぼす可能性はなく、CO₂ 排出削減に資するグリーンプロジェクトであると JCR は評価している。

管理運営透明性体制について、JCR は、西武 HD において本社債の資金用途となるグリーンプロジェクトの管理運営体制が確立されており、選定基準及び資金管理の内部統制態勢が適切に構築されていること、事前の投資家説明、発行後のレポートが適切に計画されていること、西武 HD の経営陣が環境問題を重要度の高い優先的課題として位置づけていることを確認した。

以上より、本社債について JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金用途）」の予備評価を“g1”、「管理・運営・透明性評価」の予備評価を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンボンド予備評価」を“Green 1”とした。評価結果については次章で詳述する。

本社債はグリーンボンド原則¹および環境省によるグリーンボンドガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

¹ ICMA（International Capital Market Association）グリーンボンド原則 2018 年版
<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>

² 環境省 グリーンボンドガイドライン 2017 年版 http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/greenbond_guideline2017.pdf

第 2 章：各評価項目における対象事業の現状と JCR の評価

評価フェーズ 1：グリーン性評価

JCR は評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対する JCR の評価を踏まえ、本社債の資金使途の 100% がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ 1：グリーン性評価は、最上位である『g1』とした

(1) 評価の視点

本項では、最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途がネガティブな環境への影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

資金使途の概要

本社債によって調達した資金の使途は、西武鉄道が調達する従来運行している車両より少ない電力消費量で走行することができる車両のリファイナンスと、西武鉄道が建設し、運営している太陽光発電所の建設資金のリファイナンスである。具体的には、①新型特急車両 001 系「Laview」②新型通勤車両「40000 系」③西武武山ソーラーパワーステーションの 3 つである。

a. プロジェクトの環境改善効果について

- i. 資金使途の 100% が従来の運行車両よりも消費電力の少ない車両の新規調達費用のリファイナンスと西武鉄道が運営している太陽光発電所の建設資金のリファイナンスに充当される予定であり、CO₂ 排出削減効果が期待される。

今回西武 HD が発行予定の無担保社債の資金使途は、2019 年に運行を開始した新型特急車両 001 系「Laview」および 2017 年より運行を開始した新型通勤車両「40000 系」のリファイナンス、および、2019 年 2 月に商業運転を開始した西武武山ソーラーパワーステーションのリファイナンスに充当される予定である。

| 資金使途 | 対象設備 | 充当割合 |
|------------|---|-------|
| 新型省エネ車両の導入 | 新型特急車両 001 系「Laview(ラビュー)」 新型通勤車両「40000 系」 | 約 7 割 |
| 太陽光発電設備の導入 | 西武武山ソーラーパワーステーション | 約 3 割 |

同プロジェクトの環境改善効果の詳細は以下の通りである。

①新型省エネ車両の導入

新型特急車両 001 系「Laview」（1 編成：8 両）は、洗練された外観やインテリアもさることながら、環境面においても電車の加減速をコントロールする VVVF インバータ制御装置に、熱に強く電流オン・オフ時のスイッチング損失が少なく小型軽量化が可能なフル SiC（炭化ケイ素）素子を採用している。また、車体構体をアルミ化して従来よりも軽量化した車体の採用、窓への断熱フィルムの貼付、電車がブレーキをかけた際にモーターを発電機として作用させ、発生した電気を架線に戻して運行している他の電車のエネルギーとして使用する回生ブレーキの採用等を

行っている。この結果、「Laview」は、代替対象車両である 1993 年登場の 10000 系「ニューレッシュドアロー」（1 編成：7 両）と比較して、年間消費電力量は、約 60%削減され、1 編成あたり年間約 1,010t の CO₂ 削減効果が期待される。

新型通勤車両「40000 系」（1 編成：10 両）は、1 台の VVVF 装置で各電動機を個別制御することで、力行時の電力消費量を低減するとともに、回生ブレーキをより有効に活用できる PMSM（永久磁石同期電動機）や断熱性能のある窓ガラスを採用しているほか、「Laview」でも採用している回生ブレーキを採用している。加えて、「Laview」同様、車体構体のアルミ化による軽量化を行っている。この結果、40000 系車両は、代替対象車両である 1977 年に登場した 2000 系車両（10 両編成）と比較して、年間消費電力量は、約 60%削減されており、1 編成あたり年間約 780t の CO₂ 削減効果が期待される。

②太陽光発電設備の導入

西武 HD が提出した発電量予測によれば、対象資産である西武武山ソーラーパワーステーションの年間平均発電量の合計は 8,662MWh であり、CO₂ に換算すると年間平均 4,002t-CO₂ の削減効果がある。

■太陽光発電

| プロジェクト名 | 所在地 | 発電出力 (kW)(*) | 想定年間発電電力量 (20年間平均)(MWh) | 年間CO2削減量 (t-CO2)(**) |
|-------------------|----------|-----------------|----------------------------|-------------------------|
| 西武武山ソーラーパワーステーション | 神奈川県横須賀市 | 8,390 | 8,662 | 4,002 |

*：出力規模ベースの電力量を記載している。

**：CO₂削減量計算方法=想定年間発電電力量×調整後排出係数（平成 29 年度（最新の数値））
調整後排出係数は、電気事業者ごと、年度ごとに環境省から数値が発表されている。

- ii. 資金使途の対象は、グリーンボンド原則または環境省のグリーンボンドガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、「クリーン輸送」および「クリーンな運輸に関する事業」、「再生可能エネルギー」に該当する。

b. 環境に対する負の影響について

西武 HD では、本プロジェクトを選定するにあたり、環境に与えるネガティブな影響の検討を行い、リスクがある場合には必要に応じ緩和策を講じることとしている。今回のグリーンプロジェクトについて、想定される環境社会リスクは以下の通りである。

(1)新型省エネ車両の導入

- 車両製造における有害物質の不適正な利用・管理
- 車両走行による騒音・振動・地盤沈下
- 廃車に伴い発生した有害物質の不適正な管理

(2)太陽光発電設備の導入

- 発電所造成に伴う土砂災害の懸念
- 太陽光発電設備の破損

西武 HD 及び西武鉄道は、車両製造において上記のような環境リスクは想定されないことを確認している。また、太陽光発電設備については関連法令を遵守し、環境アセス等必要な調査を実施することで、自然災害によるリスクの可能性を低減させていること、また、設備の破損に備え、保険に加入していることをヒアリングによって確認した。また、太陽光発電設備の設置に際しては、事業を行う自治体や周辺住民、関係企業とも十分なコミュニケーションをとつ

ており、特段問題がないことを確認している。以上から、JCR は、西武 HD が想定されるリスクを洗い出し、必要な対応策を講じていると評価している。

c. SDGs との整合性について

本プロジェクトは、新型省エネ車両の導入が、グリーンボンド原則に例示されている「クリーン輸送」及び環境省のグリーンボンドガイドラインに例示されている「クリーンな運輸に関する事業」、太陽光発電設備の導入が「再生可能エネルギー」に分類される事業であり、ICMA のSDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標及びターゲットに貢献すると評価した。



目標 3 : すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.9 2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。



目標 7 : エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2. 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 8 : 働きがいも経済成長も

ターゲット 8.2. 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。



目標 9 : 産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.1. すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 11 : 住み続けられる街づくりを

ターゲット 11.3. 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。



目標 12 : 作る責任、使う責任

ターゲット 12.4. 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。



目標 13 : 気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1. すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充当が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

(1) 評価の視点

本項では、本社債を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

西武HDが属する西武グループでは、2006年に「グループ理念」、「グループ宣言」と「スローガン」からなる「グループビジョン」を定めて、グループが目指すべき姿勢を公表している。そのうち、環境面での目標については、「グループ宣言」の「2.共に歩むこと」内で、「常に自然環境、地球環境への配慮を忘れません」と謳っている。

西武グループではESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動を「サステナビリティアクション」と呼称している。西武グループでは既述の通り「サステナビリティアクション」を行うにあたって、特に取り組むべき4項目（安全・環境・社会・会社文化）、12アジェンダを設定し、積極的に取り組みを行っている。12アジェンダのうち、環境に関するアジェンダは以下の通りである。

- 温室効果ガス削減
- 廃棄物削減
- 水資源の確保
- 森林や生物保護

本グリーンボンドを通じて実現しようとする環境面での目標は、上記アジェンダのうち、温室効果ガス削減である。JCRでは、新型省エネ車両の製造は、代替される車両と比較して消費電力量が減少することを通じてCO₂排出量の削減に貢献し、太陽光発電設備の導入は、直接的にCO₂排出量削減に貢献すると評価している。JCRは、本社債の資金使途であるプロジェクトは、いずれも環境への負荷低減を目的としたアジェンダに沿っているものであり、環境面での目標と整合的であると評価している。

b. 選定基準

西武HDが定めた適格基準は、コンプライアンスに従い、環境及び社会へのネガティブなインパクトが適切に回避されているプロジェクトならびに環境改善効果があり、その効果を定量的に把握できるプロジェクトである。JCRは、西武HDが設定した適格基準は適切であると評価している。

c. プロセス

適格基準については財務部が検討を行い、グループのサステナビリティアクションの統括部署である社長室と協議の上、財務部の担当執行役員によって承認される。プロジェクトの選定については、財務部が上記の適格基準に合致しているかの検討を行い、社長室と協議の上で評価・選定される。

プロジェクトの選定プロセスは、財務部が前述のアジェンダに基づいたプロジェクトを収集し、プロジェクトが上記の適格基準を満たすかどうかを評価する。その後社長室と協議の上で充当対象とするプロジェクトの候補を選定する。選定されたプロジェクトは、財務部の担当執行役員が総合的に分析・検討を行ったうえで承認され、その選定結果は西武 HD の経営会議及び取締役会で報告される。

JCR は資金使途の選定基準、資金使途となるグリーン適格プロジェクトの選定およびグリーンボンドの発行いずれについても経営陣が適切にプロセスに関与していると評価している。

なお、上記の目標、選定基準およびプロセスは当社の発行登録追補書類および JCR の評価レポートによって投資家に開示される予定であり、投資家に対する透明性は確保されている。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、本社債により調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本グリーンボンドのもとで調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか否か、加えて未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

- a. 本社債の発行代わり金は、資金使途である対象設備のリファイナンスに速やかに全額が充当される予定であり、これ以外の目的に充当される予定はない。
- b. 西武 HD が調達した資金は、プロジェクトの実施主体である子会社の西武鉄道に貸し付ける形となる。西武鉄道が社内の会計システムに登録されたデータ等を基にプロジェクトに係る支払いの金額および時期を管理し、財務部長の承認を得て西武 HD に借入申請を行う予定である。その際には、西武 HD と西武鉄道は各々が資金の充当状況を管理し、西武 HD では財務部担当執行役員に報告が行われる。
- c. 西武鉄道は、資金使途に対する総支出額を社内システムで管理し、事業年度ごとに監査・内部統制部による監査を受ける予定である。
- d. 調達資金は充当されるまでの間、現金または現金同等物で管理される。また、仮にグリーンボンド償還前に対象資産の売却・毀損等により未充当資金が発生した場合、他の適格基準を満たすプロジェクトに全額再充当されるまで、現金または現金同等物で管理予定である。

以上より、JCR は西武 HD の資金管理は妥当であり、投資家に対する開示も十分であると評価している。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、グリーンボンド発行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、グリーンボンド発行時点において評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

本社債の発行代わり金は、2プロジェクトのリファイナンスに速やかに全額充当される予定である。なお、前述の通りグリーンボンドが償還されるまでに対象資産の売却等が行われ、再充当の必要がある場合は、売却資産に充当された調達資金の全額が他の適格基準を満たすプロジェクトに全額充当されるまで、年次で西武 HD のウェブサイトが開示される予定である。

b. 環境改善効果にかかるレポーティング

環境改善効果について、西武 HD のウェブサイト年次で開示予定である。開示内容は、以下の項目を予定している。

| プロジェクト名 | KPI(主要インパクト指標) |
|------------|--|
| 新型省エネ車両の導入 | 輸送 1km あたりの CO ₂ 排出削減量 (gCO ₂ /km) |
| 太陽光発電設備の導入 | 発電量(実発電量)、年間 CO ₂ 排出削減量 |

JCR は上記レポーティングの開示項目及び開示頻度について、適切であると評価している。

4. 組織としての環境への取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、グリーンボンド調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等々を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

西武 HD が属している西武グループでは、2006 年のグループ再編完了時にグループ理念、グループ宣言およびグループスローガンからなる経営理念を表したグループビジョンを定め、グループとしての姿勢を表明している。

西武グループ グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。
また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

西武グループ グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします

1. 誠実であること

常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
常に、お客さまの声、地域を大切にします。

2. 共に歩むこと

常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
常に、地域社会の一員として行動します。
常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

3. 挑戦すること

常に、グローバルな視点を持って行動します。
常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

西武グループ グループスローガン

でかける人を、ほほえむ人へ

当社およびグループ会社は、上記グループビジョンに基づき、環境問題に対して積極的に取り組んでいる。上記グループビジョンはグループ従業員に対して小冊子の形式で配られており、西武グループ全員が取り組むべきものとして共有されている。2019 年に発表した西武グループ中期経営計画（2019-2021）では、環境問題を経営における最重要課題の一つとして捉えて、ESG に関する活動をサステナビリティアクションと呼び、推進・強化に取り組んでいくことを公表しており、4 領域、12 項目のアジェンダを設定して体系的に取り組んでいる。

西武グループ サステナビリティアクション アジェンダ(重要テーマ)

| | |
|---|--|
| <p>安全 安全安心</p> | <p>環境 温室効果ガス削減 廃棄物削減 水資源の確保 森林や生物保護</p> |
| <p>社会 沿線・周辺自治体活性化 ユニバーサルデザイン対応 少子高齢化</p> | <p>会社文化 働き方改革 多様な人材雇用 従業員教育・管理 コンプライアンス</p> |

西武グループでは、上記アジェンダに沿ってサステナビリティアクションを行っている。特に環境に関する取り組みでは、温室効果ガス削減において、本グリーンボンドの資金使途である新型特急車両「Laview」、新型通勤車両「40000系」などの省エネ車両の導入や電車のブレーキ時に発生する回生電力を蓄電する回生電力貯蔵装置等に代表される省エネ車両・設備導入のほか、本グリーンボンドの対象となっている西武武山ソーラーパワーステーション等の自然エネルギーの活用等が行われている。環境に関するその他のアジェンダにおいても、子会社のプリンスホテルにおける食品廃棄物削減・処理・リサイクルや、排水・雨水の再利用に加え、西武鉄道が所有している「飯能・西武の森」において、2017年に「社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES）」の5段階評価における最高位である「Superlative Stage（スプラティブ ステージ）」を獲得するなど、積極的な取り組みを続けるとともに、その取り組みが第三者からも高い評価を受けている。

上記サステナビリティアクション推進のために、西武グループの持株会社である西武HDでは経営層に直結している社長室ガバナンス担当にサステナビリティアクション統括の機能を持たせ、課題の抽出、アジェンダ設定等を行っている。また、実際にサステナビリティアクションを行う西武鉄道等の子会社では、専門知識を持った部署が必要に応じて外部の環境に関する専門知識を持つコンサル機関等と協力しながら実際の業務を行っている。JCRでは、西武鉄道が武蔵丘車両検修場において環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO14001を取得する際には、上記のような外部専門会社と協力して業務を行ったことを確認している。

グリーンボンドの発行にあたっては、「1.資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性」にて記載の通り、財務部が社長室と連携の上で上記アジェンダに基づいたプロジェクトを収集し、財務部においてプロジェクトが上記の適格基準を満たすかどうかを評価する。その後社長室と協議の上で充て当対象とするプロジェクトの候補を選定する。選定されたプロジェクトは、財務部の担当執行役員が総合的に分析・検討を行ったうえで最終決定され、その選定結果は西武HDの経営会議及び取締役会で報告される。

JCRでは、これらの組織の環境への取り組みについて、経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けていると評価している。

■評価結果

本社債について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性予備評価（資金使途）」を“g1”、「管理・運営・透明性予備評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンボンド予備評価」を“Green 1”とした。また、本社債は、グリーンボンド原則及び環境省によるグリーンボンドガイドラインにおいて求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンボンド評価マトリックス】

| | | 管理・運営・透明性評価 | | | | |
|---------|----|-------------|---------|---------|---------|---------|
| | | m1 | m2 | m3 | m4 | m5 |
| グリーン性評価 | g1 | Green 1 | Green 2 | Green 3 | Green 4 | Green 5 |
| | g2 | Green 2 | Green 2 | Green 3 | Green 4 | Green 5 |
| | g3 | Green 3 | Green 3 | Green 4 | Green 5 | 評価対象外 |
| | g4 | Green 4 | Green 4 | Green 5 | 評価対象外 | 評価対象外 |
| | g5 | Green 5 | Green 5 | 評価対象外 | 評価対象外 | 評価対象外 |

■評価対象

発行体：株式会社西武ホールディングス（証券コード：9024）

【新規】

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還日 | 利率 | 予備評価 |
|---------------------------|-------|-----|-----|----|--|
| 第4回無担保社債 （社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 未定 | 未定 | 未定 | JCR グリーンボンド評価 : Green1 グリーン性評価 : g1 管理・運営・透明性評価 : m1 |

（担当）梶原 敦子・梶原 康佑

本件グリーンボンド評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンボンド評価の前提・意義・境界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンボンド評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンボンドで調達される資金の充当ならびに資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンボンドの発行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかるとの関係

JCR グリーンボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンボンド評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンボンド評価は、評価の対象であるグリーンボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャル・ペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンボンド評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンボンド評価：グリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル